



あまくさ

市議会だより

第11号

2015(平成27年)

2.15



天草市女性消防隊
(1月18日 消防出初式にて)

- 起業・創業や中小企業を応援します!!…p2
- 第6回定例会の議案一覧…………… p3
- 一般会計補正予算・その他の議決事項… p4～
- 常任委員会報告…………… p6～
- 一般質問…………… p8～
- 行政視察報告…………… p14～
- 特別委員会視察報告・編集後記…………… p16

平成26年第6回定例会会期日程

- 12月2日 本会議／開会、市長提出議案の上程及び説明
- 12月5日 本会議／市長提出議案の質疑及び委員会付託
- 12月10日 本会議／一般質問
- 12月11日 本会議／一般質問
- 12月12日 本会議／一般質問
- 12月15日 市民生活委員会・建設経済委員会
- 12月16日 総務政策委員会・教育厚生委員会
- 12月19日 本会議／委員長報告・質疑・討論・採決、閉会

平成26年第6回天草市議会(定例会)議案一覧

議案番号	件名	付託先委員会	議決の結果
議第 160 号	専決処分事項の承認について(平成26年度天草市一般会計補正予算(第5号))(9月4日の落雷により使用不能となった河浦支所管内防災放送設備改修の予算措置)	付託省略	承認
議第 161 号	専決処分事項の承認について(平成26年度天草市一般会計補正予算(第6号))(12月14日に執行の衆議院議員総選挙に係る経費の予算措置)	付託省略	承認
議第 162 号	天草市議会議員に対する議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(本年度の国の人事院勧告を参考に、議員報酬、市長、副市長、教育長及び病院事業管理者の給与等を改定するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 163 号	天草市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について(本年度の国の人事院勧告及び県の人事委員会勧告を参考に、職員の給与を改定するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 164 号	天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(非常勤職員の名称、報酬の一部変更するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 165 号	天草市出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について(新合出張所の位置を旧新合小学校へ変更するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 166 号	天草市体育館条例及び天草市運動広場条例の一部を改正する条例の制定について(富津体育館の位置を旧富津小学校校体館へ変更し、富津運動場夜間照明施設を撤去するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 167 号	天草市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について(子ども・子育て支援新制度が施行されることに伴い、保育を行う基準を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第 168 号	天草市保育所における保育に関する条例を廃止する条例の制定について(保育の必要性の認定に関しては、保育所条例及び関係規則に規定するため、条例を廃止するもの)	教育厚生	原案可決
議第 169 号	天草市児童館条例の一部を改正する条例の制定について(宮地岳児童館の廃止に伴い、条例を改正するもの)	教育厚生	原案可決
議第 170 号	天草市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について(コミュニティセンター3施設について、位置の変更または使用料等を設定するため、条例を改正するもの)	総務政策	原案可決
議第 171 号	天草市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について(産科医療補償制度の見直しによる健康保険法施行令の改正に伴い、条例を改正するもの)	市民生活	原案可決
議第 172 号	天草市産業振興チャレンジ基金条例の制定について(起業・創業、事業拡大等に取組む者を支援する基金を創設するため、条例を制定するもの)	建設経済	原案可決
議第 173 号	工事請負契約の締結について(本郷地区漁業集落排水処理施設機械電気設備改修工事請負契約の締結について、予定価格が1億5千万円以上となるため、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第 174 号	工事施行協定の変更について(平成25年12月議会で締結した本渡浄化センター建設工事の協定内容を変更するため、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第 175 号	指定管理者の指定について(天草市宮天草本渡斎場の指定管理者の更新を行うため、議会の議決を求めるもの)	市民生活	原案可決
議第 176 号	財産の取得について(市内小学校の教師用指導書及び指導用教材の取得について、予定価格が2千万円以上となるため、議会の議決を求めるもの)	総務政策	原案可決
議第 177 号	平成26年度天草市一般会計補正予算(第7号)(五和地区の防災行政無線が、経年劣化により消防本部からの自動放送設備が使用不能になったことによる改修の予算措置)	付託省略	原案可決
議第 178 号	平成26年度天草市一般会計補正予算(第8号)	所管	原案可決
議第 179 号	平成26年度天草市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 180 号	平成26年度天草市介護保険特別会計補正予算(第2号)	教育厚生	原案可決
議第 181 号	平成26年度天草市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	市民生活	原案可決
議第 182 号	平成26年度天草市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 183 号	平成26年度天草市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 184 号	平成26年度天草市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	市民生活	原案可決
議第 185 号	平成26年度天草市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	市民生活	原案可決
議第 186 号	平成26年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第1号)	市民生活	原案可決
議第 187 号	平成26年度天草市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 188 号	平成26年度天草市国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	原案可決
議第 189 号	平成26年度天草市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	教育厚生	原案可決
議第 190 号	平成26年度天草市斎場事業特別会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 191 号	平成26年度天草市病院事業会計補正予算(第1号)	教育厚生	原案可決
議第 192 号	平成26年度天草市水道事業会計補正予算(第2号)	市民生活	原案可決
議第 193 号から 議第 196 号まで	新合財産区管理委員の選任について(財産区管理委員の選任について、同意を得るもの。赤松久夫氏・井上三成氏・仁田窪夏雄氏・柳本春義氏の4名をそれぞれ選任)	付託省略	同意
議第 197 号から 議第 199 号まで	富津財産区管理委員の選任について(財産区管理委員の選任について、同意を得るもの。倉田和英氏・森田勝善氏・山下豊司氏の3名をそれぞれ選任)	付託省略	同意
議第 200 号から 議第 206 号まで	一町田財産区管理委員の選任について(財産区管理委員の選任について、同意を得るもの。金山一俊氏・幸川豊喜氏・坂井幸弘氏・田嶋 悟氏・谷口浩幸氏・松尾 茂氏・山下昭一氏の7名をそれぞれ選任)	付託省略	同意
議第 207 号から 議第 208 号まで	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(人権擁護委員の候補者を推薦するため、議会の意見を求めるもの。花里安幸氏(御所浦町御所浦)及び霧濱つづき氏(栖本町馬場)をそれぞれ推薦)	付託省略	同意
議員提出第4号	天草市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略	原案可決
議員提出第5号	「農協改革」に関する意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出第6号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出第7号	40人学級再開検討に反対する意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出第8号	「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出第9号	介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議員提出第10号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出について	付託省略	原案可決
議第 141 号	平成25年度天草市一般会計歳入歳出決算の認定について	一般会計決算特別委員会	認定
議第 142 号から 議第 158 号まで	平成25年度天草市特別会計歳入歳出決算の認定について(国民健康保険特別会計など15件)平成25年度天草市病院事業会計決算の認定について平成25年度天草市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	特別・企業会計決算特別委員会	認定

◆7億円の産業振興 チャレンジ基金を創設!!

この基金は、本市の産業振興及び雇用拡大を目指し、起業・創業や事業拡大に取り組む事業者に対して支援するために設置するもので、次の10の補助事業を検討中です(当基金に係る委員会質疑内容等は、P6の委員会報告をご覧ください)。

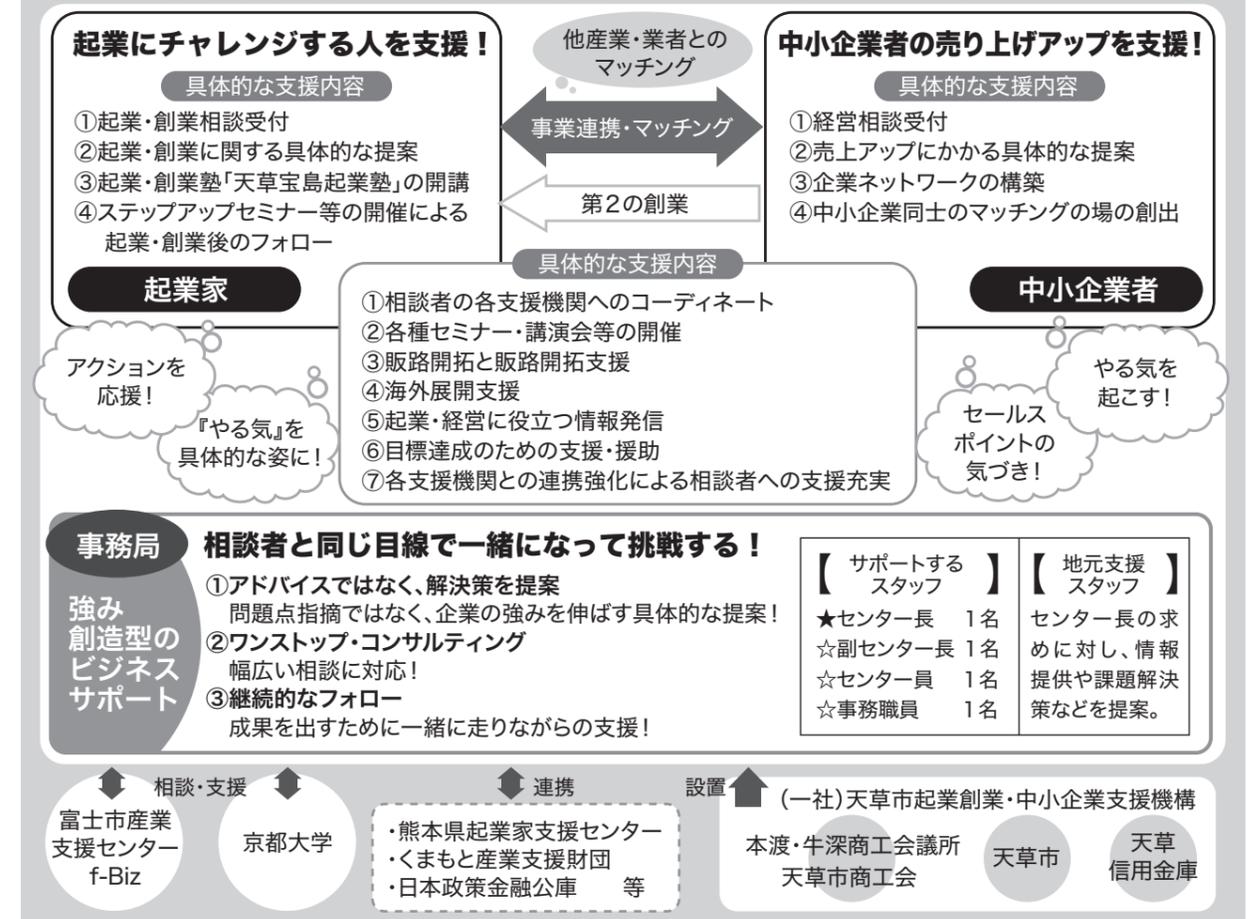
- 当基金の活用が
検討されている事業
- 起業創業資金支援事業
 - 起業創業資金融資利子補給支援事業
 - 移住者起業支援事業
 - 天草出身者等起業家移住支援事業
 - 加工場等改修費等補助事業
 - 家内企業等雇用拡大補助金
 - 天草市U・Iターン者マッチング事業
 - 天草市起業創業・中小企業支援機構委託費
 - 商品開発等支援事業(既存事業)
 - 6次産業化推進整備事業(既存事業)

起業・創業や 中小企業を 応援します!!

市では、平成27年4月に「天草市起業創業・中小企業支援センター(Ama-Biz)」を設置する予定としております。

ここでは、今定例会で創設された「天草市産業振興チャレンジ基金」の概要や設置予定の支援センターのイメージ図等についてお知らせします。

◆天草市起業創業・中小企業支援センター(Ama-Biz)のイメージ図



◆Ama-Bizのセンター長決定!!

当支援センターのセンター長選定にかかる二次審査(面接審査)が去る1月9日に実施され、全国から集まった101人の応募の中から一次審査(書類審査)を通過した5名のうち、右記の者を採用することが決定しました。

野間英樹(のま ひでき)氏 38歳 東京都在住
※東京大学在中にICT関連の会社設立。2007年には事業コンサルティングを行う会社も設立。さらに、地域活性化・地域振興関連事業を手掛けるなど、幅広く活動している。

●農業振興費



●青年就農給付金（経営開始型） 今回の補正額：825万円
 45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円(半年ごとに75万円)を最長5年間給付する制度。申請者が多いため今回は11名分を計上（11名×75万円）
 《現在までの地区別受給者内訳》
 本渡：13名、牛深：4名、有明：6名、御所浦：1名、倉岳：3名
 栖本：2名、新和：4名、五和4名、天草：1名、河浦：8名
 合計：46名

- 農作業受託組合が導入する農業用機械の購入補助金
 - ・有明須子受託組合（4条植え田植え機2台）：230万円
 - ・五和農作業受託組合（5条植え田植え機1台）：217万円
- 合計事業費：447万円
 うち補助金額（30%）：134万円



その他の議決事項

議第173号 御所浦町本郷地区の漁業集落排水処理施設機械電気設備の改修工事：2億736万円

同施設は昭和59年に供用開始し、30年が経過しており施設の老朽化が著しいため改修工事を行うもの。

工期：平成27年12月11日完成 落札者：九電工・熊栄電設特定建設工事共同企業体

議第175号 天草市営天草本渡斎場の指定管理者決定

指定管理者となる団体：有限会社 光正社（新和町小宮地）

指定の期間：平成27年4月1日から平成30年3月31日

指定管理料：平成27年度：1,364万円・平成28年度：1,376万円・平成29年度：1,376万円
 合計4,116万円

■小学校における教師用指導書及び指導用教材購入、業者決定

教科書等供給地区	担当教科書取扱書店(取次店)		冊数	契約額
	住所	名称		
本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和及び天草地区	天草市中央新町14番11号	合名会社 鶴田玉文堂	1,903	2,875万円
牛深及び河浦地区	天草市久玉町1411番地71	ブックス修文社	475	720万円
御所浦地区	天草市本渡町本戸馬場1593番地1	有限会社 新日本教材	83	128万円

※小学校の教科書の採択が4年に1回行われることに伴い、これに併せ教師用指導書及び指導用教材を今回購入する。

12月定例会 一般会計補正予算の主な施策

一般会計補正予算：24億9,400万円を追加 予算総額：543億3,863万円

●災害対策費



- 落雷により使用不能となった河浦地区の防災放送設備の改修工事費 **3,395万円**
- 五和地区防災行政無線の経年劣化に伴う改修工事費 **4,116万円**

●衆議院議員選挙費

- 12月14日執行の衆議院議員総選挙に係る経費 **6,205万円**



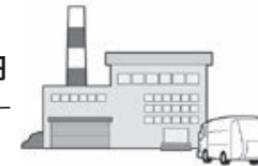
●地域振興費



- 天草エアライン航空機更新事業補助金の円安による増額分 **1,271万円**
- 中田一諸浦間のフェリー運行会社に対する補助金 **800万円**

●塵芥処理費

- 牛深クリーンセンター施設整備事業 **751万円**
- 御所浦クリーンセンター施設整備事業 **356万円**



●環境対策費

- テレビ共同受信施設の改修に対する補助制度の創設 **186万円**

●児童育成費



- 子ども医療費助成事業の受給者証カード化に伴う経費 **124万円**

●水産研究センター費

- 水産研究センターの指導船の故障に伴う修繕費 **800万円**



●商工振興費



- 住宅リフォーム助成事業の申請見込み件数の増に伴う補助金 **6,041万円**
※リフォーム工事額(税抜)の20%(上限20万円)を商品券で助成する制度。

●図書館費

- 錦戸企業グループ様からの寄附金による図書購入費 **100万円**



●世界遺産登録推進費



- 9月に国内推薦が決定した崎津集落において電線等の景観整備検討に係る調査委託料 **611万円**

●体育施設費

- 牛深グラウンドの改修事業費 **1,082万円**

12月5日の本会議に付託を受けた案件(条例11件、補正予算15件、その他4件、請願・陳情11件)を4つの常任委員会にて審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁について紹介します。

総務政策常任委員会



議第166号 天草市体育館条例及び天草市運動広場条例の一部を改正する条例の制定について

世界遺産登録を目指す河浦町崎津集落に、観光施設・駐車場等の整備を行うため、富津体育館・富津運動場の夜間照明施設を解体撤去し、旧富津小学校体育館を富津体育館へ変更する。



議第170号 天草市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について

河浦町新合地区コミュニティセンターを旧新合小へ移転、下津浦地区コミュニティセンターにおける冷暖房設備新規設置に伴う使用料、また、宮地岳地区コミュニティセンターの施設変更に伴う使用料を定めるため条例を改正する。

議第178号 一般会計補正予算(第8号)

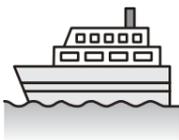
《総務費・総務管理費 162万円》
問 ふるさと応援寄附金推進事業における、寄附者へのお礼の品と管理システム整備の必要性について。

答 平成27年度から、寄附者に対し、お礼の品(寄附金額の10%〜30%程度)を贈呈する予定としているが、寄附にあたっては、インターネットのホームページ「ふるさとチョイス」の利用(クレジットカードによる寄附)が増加傾向にあり、併せて寄附者、お礼の品の情報管理等を行うため、システムを整備する必要がある。
《要望》お礼の品として、天草エアラインの搭乗割引券だけではなく、南の玄関口牛深への交通手段である出水駅からのシャトルバス券等の贈呈についても検討すること。
(※)ふるさとチョイスは、ふるさと納税で選べる特典や特産品などの紹介で、各自治体のふるさと納税での、自分のお金の使い道を選ぶ(チョイス)という行為。

《総務費・総務管理費 800万円》
問 「天長フェリー」運航対策事業について。

答 平成25年度における天長フェリー株式会社への債務超過額は2,007万円、この債務超過を解消する

ため、出資割合を基に800万円を補助額とした。なお、同航路は平成27年度から国の補助対象航路に認定されることから、今後の赤字は基本的に、国と鹿児島県が補助することとなり、会社の経営状態は、大幅に改善される見込みである。



市民生活常任委員会



議第178号 一般会計補正予算(第8号)

《衛生費・環境費 1,100万円》
問 補正の理由は。

答 牛深・御所浦クリーンセンター機材の老朽化に伴う設備の維持補修に係る予算の増である。
問 天草町における特定環境保全公共有水道事業の整備率等について。
答 下田処理区は整備率100%で接続率は92・5%、高浜処理区は整備率82・8%で接続率は46・6%である。高浜処理区は、平成30年度までに接続が見込まれる区域の整備を行う。
《要望》加入促進に向けて支所等と連携を図り、取り組んでほしい。

建設経済常任委員会



議第172号 天草市産業振興チャレンジ基金条例の制定について

問 補助対象者は。
答 対象者としては、個人・法人を問わず、市民はもとより本市に移住して事業を実施される方を含めて、産業振興分野におけるチャレンジをされる方。

問 事業補助金を交付する際の審査方法は。
答 事業を始めることは、事業者が自己資金を含めリスクを伴うこととなるため、審査の段階から事業計画、資金計画などチェックしていく。また、補助金交付の最終決定は市で行うが、審査の方法については、支援センターと連携した審査体制を検討していきたい。なお、補助金決定後の事業者のフォローについては、支援センターにおいて相談者の目線で、継続して相談を受けていく。

問 事業補助金の補助率等は。
答 起業創業資金支援事業については、現在、検討段階ではあるが、補助率は3分の2以内で、補助額は1,000万円を上限とすることで検討している。

議第178号 一般会計補正予算(第8号)

《農林水産業費・農業振興費 134万円》
問 農業施設機械整備事業費補助金について。

答 農作業受託組合から、農業用機械導入の要望があり、有明須子受託組合へ4条植え田植機2台、五和農作業受託組合へ5条植え田植機1台の導入に対し補助するもので、補助率は30パーセントである。
《農林水産業費・農業振興費 825万円》
問 青年就農給付金経営開始型事業について。

答 新規就農申請者が多く、11名分の不足が生じ、825万円を補正する。
《商工費・商工振興費 6,040万円、8,000円》
問 天草市住宅リフォーム助成事業について。

答 申請・相談が多く、仮受付分と今後の見込み分を合わせて、400件分の助成金6,000万円と商品券印刷費40万8,000円を増額補正するもの。
商品券取扱登録店舗数は396店

議第178号 一般会計補正予算(第8号)

《民生費・生活保護費 5,659万円》
問 「生活保護費における過年度返還金が発生した理由」について。

答 就労可能世帯で勤労収入の報告漏れや保護世帯の類型の変化により返還金が発生したもの。

教育厚生常任委員会



議第169号 天草市地天草市児童館条例の一部を改正する条例の制定について

問 宮地岳児童館廃止に伴う条例改正について。

答 平成27年4月1日から宮地岳児童館を廃止し、土曜、日曜日及び長期休業期間等の子どもの健全育成活動等「子どもデイサービス事業」を併設の指定管理者である宮地岳地区振興会へ委託する。
また、廃止後の施設については、宮地岳地区コミュニティセンターの施設として子どもから高齢者まで有効に活用していくことにしている。

議第178号 一般会計補正予算(第8号)

《民生費・生活保護費 5,659万円》
問 「生活保護費における過年度返還金が発生した理由」について。
答 就労可能世帯で勤労収入の報告漏れや保護世帯の類型の変化により返還金が発生したもの。

議第188号 国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第1号)

問 人件費の減額(4,319万円)について。

答 御所浦診療所について、今年度も医師確保の目途が立っていないため、減額した。

請願・陳情の審査結果

委員会にて審査しました、請願・陳情11件の審査結果についてお知らせします。()内は提出者。

採択(6件)

※いずれも関係大臣等に意見書を提出しました。
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書
(全国型肝炎熊本訴訟弁護団 団長 井護士 内川 寛)
「農協改革」に関する請願書
(あまくさ農業協同組合 代表理事組合長 川口義英 (本渡五和農業協同組合 代表理事組合長 久保源三)
40人学級再開検討に反対する意見書の採択を求める請願書
(連合熊本天草宇城上益城地域協議会 天草地区連代表 森川鉄也)
手話言語法(仮称)制定について国への意見書提出を願う陳情書
(一般社団法人 熊本県ろう者福祉協会 理事長 福島哲美)

介護従事者の処遇改善を求める陳情書
(熊本県医療労働組合連合会 執行委員長 田中直光)
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書
(熊本県医療労働組合連合会 執行委員長 田中直光)

建設経済常任委員会



議第172号 天草市産業振興チャレンジ基金条例の制定について

問 補助対象者は。
答 対象者としては、個人・法人を問わず、市民はもとより本市に移住して事業を実施される方を含めて、産業振興分野におけるチャレンジをされる方。

問 事業補助金を交付する際の審査方法は。
答 事業を始めることは、事業者が自己資金を含めリスクを伴うこととなるため、審査の段階から事業計画、資金計画などチェックしていく。また、補助金交付の最終決定は市で行うが、審査の方法については、支援センターと連携した審査体制を検討していきたい。なお、補助金決定後の事業者のフォローについては、支援センターにおいて相談者の目線で、継続して相談を受けていく。

問 事業補助金の補助率等は。
答 起業創業資金支援事業については、現在、検討段階ではあるが、補助率は3分の2以内で、補助額は1,000万円を上限とすることで検討している。

議第191号 病院事業会計補正予算(第1号)

問 給与費の減額(1,877万円)について。

答 医師や、若干不足している看護師等の採用ができなかったため、減額した。

不採択(1件)

道州制導入・労働法制改悪に反対し、最低賃金・公務員賃金の改善を求める意見書の提出に関する陳情
(熊本県労連道州制阻止キャラバン熊本県実行委員会 実行委員長 中原 誠)

継続(4件)

地方財政の充実・強化を求める意見書の採択を求める請願書
(連合熊本天草宇城上益城地域協議会 天草地区連代表 森川鉄也)
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の採択を求める請願書
(同右)
集団的自衛権行使を容認する解釈変更を行わないことを求める意見書の採択を求める請願書
(同右)
中小工商业者への施策を拡充し地域経済の振興を求める要請書
(天草民主商工会 会長 山下 久)

菜の花プロジェクトを含む「廃食油回収事業」一般廃棄物処理及び清掃に関する法律の運用



赤木 武男 議員

赤木 菜の花プロジェクト（宮地岳地区）に於ける実績と作付面積等の拡大について伺う。

市民生活部長 平成25年度作付面積は6.5haで約511ℓ製造され、地元や福岡市へ販売している。作付面積の拡大は農振法や種苗法等の制約があり現状では難しい。

赤木 廃食油回収は平成14年開始後順調に推移していたが同22年度頃から激減している。BDF燃料としてもっと活用すべきではないか。

市民生活部長 当初学校給食配送車やごみ収集車など公用車の燃料に活用していたが、平成23年度からごみ収集車を民間委託したことで供給量が減少した。BDF燃料は年間22,800ℓの製造能力を有しており今後利用拡大に努力したい。

赤木 平成26年10月8日に環境省から「一般廃棄物処理及び清掃に関する法律の適正な運用」について再度通知が行われたが認識は。また、委託事業者との適切な受託の締結は実施されているのか。

市民生活部長 環境省の通知の通り、管内の全ての一般廃棄物を適正に処理する責任があると再認識

した。また委託契約に係る費用積算は、受託業務の実態を把握・精査し、社会情勢を踏まえ適正な積算に努めたい。併せて、業務委託仕様書（人員規定）では、誤解を招く標記となっており次年度発注より見直す。

赤木 平成26年1月に最高裁判決が言い渡され「廃棄物処理法ではもっぱら自由競争に委ねられる性格の事業ではない」と示されたが見解は。また新たな処理業者の許可申請についての考えを伺う。

市長 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り必要不可欠な公共事業であり、今後も適正な処理を継続する。また、人口減少に伴い廃棄物の排出量の増加が見込まない現状にあり、新規の許可はない。

赤木 高齢者用肺炎球菌ワクチン接種の定期化が10月から65歳から5歳刻みで実施された。実態調査及び接種勧奨の考えを伺う。健康福祉部長 肺炎は死因の第3位となっており、市では6,000円の助成を行い2,600円の自己負担で接種できる。10月の接種率は3.5%と少なく、接種向上のため対象者に個人通知を行う。

高校教育・市職員の消防団加入 友好交流都市・文化と観光について



池田 裕之 議員

【高校教育について】

池田 天草東高校が廃校、天草西・河浦高校が募集停止。天草の中学生の島外進学が増加している。天草市内の高校へ進学したくなる公務員コースやスポーツ学科を備えた高校を市が提案して良いのでは。県教委は「高校を守り立てる動きが市町村に必要だ」と述べている。市がもっと積極的に高校に支援しても良いのでは。高校跡地の利活用について介護福祉士の実務者研修教室や航空高校など誘致に力を入れて欲しい。

教育部長 一つの高校に強力な支援をすることは出来ない。市内高校との連絡協議は行いたい。

【市職員の消防団加入について】

池田 地震や噴火、豪雨災害など自然災害が増えている。総務省では、消防団員確保の為、地域の企業や公務員に消防団加入を勧めているが現在の勧誘効果と市職員の消防団員数は。昼間人口の少ない地域での自主防災会の活動は。地域の避難時マップなどきめ細かい

対策は。台風接近時の避難所にテレビやラジオなど情報機器の設置すべきではないか。

総務部長 旧市町ごとでは旧日本渡市消防団員数は定員を満たしている。市職員の加入を勧めなかった経緯もあり2人（40歳未満）。テレビ・ラジオの設置は検討する。



【友好交流都市について】

池田 東日本震災時、東松島市へ本市職員を派遣した。相互に援け合うためにも国内でも友好交流の締結が必要と思うが。市長 前向きに検討する。

【文化と観光について】

池田 河浦の崎津集落が世界遺産の国内推薦を受けた。天草を巡る各地の連携と駐車場の整備など天草全体の取り組みをして欲しい。

起業創業・中小企業支援センターについて



濱洲 大心 議員

濱洲 支援センターにおいて来年度はどれくらい予算を見込んでいるのか。

市長 センター長ほか、スタッフの人員費に2,800万円、起業塾やセミナーに1,700万円、事務経費に500万円、総額5,000万円程度を考えている。

濱洲 センター長の報酬は、月額100万円であるが、なにを算定基準にしたのか。

市長 国が県に設置した「よろず支援拠点」のコーディネーターと同額の1日50,000円。月20日勤務を基準とした。

濱洲 支援センターの相談者は年間どれくらいを想定しているのか。また、今後どれくらいの起業件数、新規雇用を目指しているのか。

市長 相談者の数は年間500人を目指している。また起業件数等については、私のマネフェストである100の起業、300人の雇用拡大を実現させたい。

【天草ジオパーク今後の取り組みは】

濱洲 ジオパークとは、どういう

ものであるのか。認定を受ければどのようなメリットがあるのか。観光文化部長 ジオパークとは、その土地の地質、地層、成り立ちを活かした自然公園である。メリットは「大地の遺産」を活用して学校教育への取り組み、観光振興にもつながるものと考えている。

濱洲 日本ジオパーク全国大会誘致、世界ジオパーク認定まで視野に入れているのか。

市長 全国大会の誘致、世界ジオパーク認定まで、できればと思っている。

【小学校部活動と社会体育の取り組み】



濱洲 小学校部活動を社会体育へ移行する取り組みを進められているのか。教育部長 現在、市内の小学校で部活動のあり方についてアンケート調査を行っている。

濱洲 部活動の受け皿となる、総合型地域スポーツクラブの設立なども視野に入れて今後検討をお願いする。

瀬戸歩道橋・天草国際トライアスロン大会について



平山 泰司 議員

【瀬戸歩道橋について】

平山 緊急時の対応は。建設部長 緊急に通行止めをする場合には、「お願い看板等」の設置や防災無線で周知を図り、早急な復旧を行っている。

平山 普段の維持管理の方法、また今後の大規模改修と架け替えの計画はないのか。

建設部長 定期点検を年2回（8月と3月）行い、日常点検は操作をお願いしている業者の方が毎日行っている。本年度に歩道橋の長寿命化計画を策定し、その中で延命化を図りながら船舶の運航と利用者の通行の安全を確保していくこととしている。



▲延命化が図られる瀬戸歩道橋

【天草国際トライアスロン大会について】

平山 今回、第30回の記念大会を終えたが、主催者の天草市としてどのように検証しているのか。地域振興部長 参加者数も定員を満たし、宿泊数も1,000人を超えており、スポーツ・地域振興の目的は果たしている。しかし、国際大会であるが外国人参加者が少ないことや応援者も少ない状況であるので、大会の運営方法を検討する時期に来ている。

平山 第30回の大会を機に幕引きし、終了する考えはないのか。

市長 市民をもっと巻き込んだ大会を目指すためには「コース」、「大会運営」等の見直す点が多いことから、来年度の大会は休止し、今後、他の主催者や関係団体で検討を行っていく。

平山 瀬戸歩道橋の計画的・適正な維持管理、また、こども達のスポーツ大会の誘致をお願いする。

一次産業の農業振興策について



鶴戸 啓 議員

【鶴戸】 事業の取り組みと今後の計画は。

【経済部長】 人・農地プラン事業、新規就農者研修事業、農業施設機械整備事業を行っている。地域の農地・農業を存続するために、今後も継続していく必要がある。

【鶴戸】 農業担い手公社の取り組み状況。

【経済部長】 国の施策として農協改革が動きだし、当面の間、国の動きを注視し、人・農地プランや、本市独自の新規就農研修事業で、担い手育成を進めている。

【鶴戸】 オリーブ事業の成果と今後の展開は。

【経済部長】 日本一を獲得、品質も高い評価を得ている。今後も、植栽面積が増えるよう推進し、オリーブを核とした様々な産業の振興



が図られ、オリーブの島づくり実現に向けて推進していく。

【鶴戸】 インショップあまくさ宝島市場は、今後も予算を投じて継続されるのか。

【市長】 この事業は、本年度をもって閉店し、新たな販路開拓を行う都市圏・海外戦略、商品力の向上を図る商品戦略、販売戦略を行う推進体制を新たに構築し、天草産品の販路拡大と天草ブランドの確立を目指す。

【子ども育つ新制度について】

【鶴戸】 公立保育園民営化計画は。

【健康福祉部長】 3月までは、改定版を考えている。民営化については、民間でできることは、民間に任せる。特別保育、地域性等、民間でできない場合には、公立で担当が必要がある。

【鶴戸】 公立幼稚園の計画は。

【教育部長】 保育料については、現行通りの方向で検討をしている。国が示した利用者負担額の範囲内で、将来的には、公立私立とも統一とする必要があると考える。

地域活性化交付金と市内小中学校の統廃合について



西村 尚武 議員

【西村】 市長マニフェストの地域活性化交付金の内容について。

【市長】 自助、共助、公助の3本柱がきちんとできることが、天草市の町づくりにつながると考えている。地域活性化交付金を創設し、地域特性を生かした町づくりを推進することをマニフェストに掲げた。地域の様々な問題を検討協議し、対応できるようにコミュニティ作りを目指す。

【地域振興部長】 地域活性化交付金

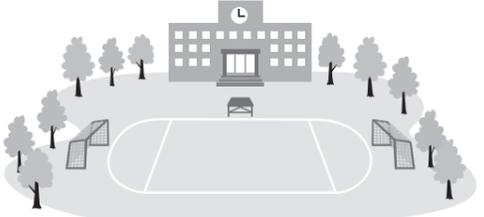
については、これまでのチャレンジ支援事業交付金にまちづくり計画分として別枠を設けて拡充する形で検討を進めている。平成27年度3月の策定に向けて作業を進めている。来年度からは各町づくり協議会が事業を実施し、進捗管理や検証は各まちづくり審議会において行っていただく予定である。

【市内小中学校の統廃合について】

【西村】 小中学校統廃合の現況及び検証について。

【教育部長】 学校統廃合推進計画が

策定された平成22年度では、小学校42校、中学校15校の計47校が設置されていたが、本年4月1日現在の学校数は小学校22校、中学校13校の計35校の現状である。検証については統廃の1年後に小学校3年生以上の児童、中学3年生の生徒及び保護者を対象にアンケート調査を行っている。結果として子供達のほとんどは、統合して友達が増え、活力に満ちた日々の中で、友達と切磋琢磨しながら勉強にスポーツに励んでいる事を大変評価している。廃校となった施設についても関係部署で連携して、施設の利活用に沿って有効活用を図る。地域の理解や協力をいただきながら進めることが大切であると考える。



リフォーム助成・市民の健康対策・区への未加入・子育て支援・教育環境について



楠本 千秋 議員

【リフォームについて】

【楠本】 活性化や雇用の拡大のためお願いしていた、リフォーム支援事業、今回6,000万円の追加補正で総額1億円だが、その状況は。【経済部長】 保留分を含め372件、3月までの予定を入れた補正である。

【楠本】 平成27年度は当初から1年分を予算確保できないか。

【市長】 来年度は、申請受付から決定までスムーズに流れるよう確保したい。

【市民の健康対策について】

【楠本】 安心安全のAEDについて。消防本部より、AEDでの救命救助で3名の方が表彰されているが、その状況は。

【総務部長】 2件ある。ミニバレー中50代の男性が意識不明に、仲間3名で胸骨圧迫とAEDで呼吸が戻り、2分後には意識回復、救命できたということである。

もう1件は、食事中意識をなくされ、近くのコミュニティセンターのAEDでショックと胸骨圧迫

区への未加入

を救急隊が来るまで継続実施、一命を取り留められている。

【楠本】 AEDとちよつとした勇氣で、尊い命が救われた良い話である。是非多くの勇氣ある市民の育成をお願いする。

【市長】 人命救助大変良かった。関係機関と連携を図り、多くの皆様

が受講できるよう取り組む。

【人間ドックについて】

【楠本】 幾度と無くお願いをしているが、来年度からドックの受診を、2年に一度と表明頂きたい。

【市長】 是非来年度より、そのよう

に取り組みたい。

【子育て支援について】

【楠本】 新制度では、就労時間に応じ、保育標準時間と保育短時間の2区分となり、延長保育料も発生するようだが、市長のマニフェスト保育料軽減(10%)を平成27年度より実行して頂きたい。

【市長】 新制度が開始される平成27年4月より、保護者の負担軽減を図っていく。

アベノミクス路線の継続で市民は豊かになれるか



蓮池 良正 議員

【蓮池】 天草市のように地方都市サイドでは、多くの労働者や中小企業者や年金生活者は、決して暮ら

しが良くなってきたくない。急激な円安で、輸入品の物価上昇が、ガソリンや灯油、食料品等に波及している。

【円安による輸入品の値上がりへの対応】

【蓮池】 昨年から生活扶助費の引き下げや国民年金等の引き下げも、関係者が多い天草市としては、重大な影響が市民生活に及んでいる。福祉灯油や灯油購入助成費の支給が求められるが。

【総合政策部長】 福祉灯油予定ない。

【地方創生の実践具体化は】

【蓮池】 増田元総務相の著書『地方消滅』では人口減少社会の分析をして、生き残りを具体的に提起された。国の政策として少子化対策に取り組みとともに、自治体政策でも努力する方向が必要。地域振興や産業振興に効果が期待される分野に呼応する機敏な姿勢が、本

市の各部門でも求められているが。

【総合政策部長】 第2次天草市総合計画の策定中。地方創生に向け、地域の特性を生かし就業機会創出や生活環境整備等、取り組む。

【仕事と雇用を生み出す】

【蓮池】 ソーシャルビジネス(買い物、病院送迎、見守り等)は、組織化が求められていないか。第1次産業の農林漁業を基幹の産業として今後とも推進し、原材料生産が加工に結びつき、観光や食文化の普及につながって行けば、一種の天草版の6次産業化が描ける。天草の資源を大いに生かしていくことが期待されるが。

【経済部長】 6次産業化は、地域資源を活用し、生産から加工、流通を一体化し、所得の向上と雇用の確保を図る上でも、大変重要な事業であり、今後とも、起業創業・中小企業支援センターなど関係機関と連携を図り推進する。

天草エアラインの活用について
旧本渡・五和ゴルフ場予定地跡利用計画について



鎌光 孝秀 議員

【後継機ATR42の導入について】
鎌光 導入についての経緯は。

市長 天草空港に乗り入れ可能なこと、事業規模に適した航空機であると判断した。

鎌光 エアラインの利用状況は。
地域振興部長 平成25年度は、7万6,387人となっている。前年度より、約1万人増となっている。

鎌光 利用促進補助事業とは。

地域振興部長 国交省において、地方航空路線活性化プログラム事業が本年度から平成28年度まで、年間3,600万円の支援がある。
鎌光 航空機更新の今後の日程は。
地域振興部長 平成27年6月に航空機納入予定で、9月からパイロットの訓練を開始し、10月中旬から実機訓練を行い、平成28年1月から運航開始の予定である。

鎌光 空港設備の整備が必要になるが、工事の状況と期間中は運休するのか。

地域振興部長 現有機より重量が重くなるため滑走路の整備が必要となる。工事は、運航に支障がない。



▲48人乗りの後継機ATR42-600

いように夜間に実施する。エアラインは減便して運航するよう検討している。

【ゴルフ場予定地跡利用計画について】
鎌光 活用計画を進めるための課題や問題点は何か。

地域振興部長 仮登記の面積は、約26ヘクタール、地権者160人となっている。相続人を含めると400人に達する。仮登記の解消は、平成26年6月から、本市農業委員会の「非農地認定」の運用が始まり、短期間に手続きが進むことになる。現在、手続きを進めている。

市職員の適正化と今後の採用について



古賀 源一郎 議員

古賀 市長は常々支所の充実を考えているとのことだが、均衡ある地域の発展を考えるのであれば地域を考慮した職員の採用を考えているのか。また、来年度からは20名程度の採用というのであれば、成績一辺倒な試験重視より地元高校からの推薦枠を設けてみてはどうか。

市長 採用については公平性を重視している。地域性に重きを置くことは難しい。また推薦枠についても全て一般職という訳ではないので難しい。

【安心して暮らせる高校進学とは】

古賀 県教委が進める高校再編により地域から高校がなくなっている。通学が困難な家庭への支援策はどうなっているのか。私の持論である市営の学生寮の建設についてはどう思っているのか。天草市は看護学校を持っている自治体でもあるので、地元高校に看護科を併設して本渡看護学校との連携を取るべきではないか。ちなみに、天草市の小・中学校の統合により160名ほどの教職員が減り

県の持ち出しの人員費は年間10億円ほど減額になっているので、県に対し経済的にも十分要望できると思うが。

市長 従来より市営の学生寮を提案されていることは知っている。寮についてはこれまで通り県に対応してもらいたい。通学支援等についても平準化を図り地域によって偏りがないようにしていきたい。

【コミュニティFMが地域にもたらす影響と防災】

古賀 以前より地域コミュニティFMや防災の面でのFM局の必要性を訴えてきた。市長はどう思っているのか。また、天草市においては隣接県との干渉により電波帯の空き（潜在電界調査）が心配されるが調査の必要性は無いのか。

市長 FM局は東日本大震災においてもその力を十分発揮しており、既に情報政策課に防災危機管理課と連携して協議するように指示している。また、潜在電界調査については業務委託の作業を終了しており集札業務に入っている。

牛深ハイヤ祭りについて・夕陽について
天草八代架橋について



浜崎 昭臣 議員

【牛深ハイヤ祭りについて】
浜崎 合併効果が全く生かされていない。一例として総踊り参加人員は合併前5千人前後が、合併後3千人超すがやっとの状態。市長自らが実行委員長を引き受け、天草全体に波及効果を及ぼす一大イベントにするお考えはないか。

市長 「牛深ハイヤ祭り実行委員会設置要項」で天草宝島観光協会牛深支部長をもって充てるとある。

浜崎 「全国ハイヤサミット」が休止状態と認識している。それを毎年牛深で開催し、天草ほとんどハイヤ祭りも合流し、天草全体が協力して日本を代表する祭りにするために是非市長に実行委員長を引き受けて頂きたい。平成28年第45回大会は節目の大会、「崎津集落」世界遺産登録の年でもあるので強く要望する。

【天草夕陽八景について】
浜崎 夕陽八景は未整備の上、「夕陽検討委員会」が解散。三支所長に真意を問う。

牛深、天草、河浦支所長 施設整備は概ね完了したと考えている。

今後は民間主導が最善と思う。

浜崎 あまりにも感覚的に差があり過ぎる。民の前の前の段階である。八景の不備点指摘。観光文化部長はどう思うか。

観光文化部長 指摘の通り案内等わかりにくいので、案内看板の設置や追加標示、板面改修等を実施する。

市長 検討委員会が解散されても、浜崎議員の言う通り不足しているものは当然やるべき。議員指摘の不備は直接、観光振興課でやるのは当然。今後私も現場をみてやるべき事はやっていく。

【天草・八代架橋について】

浜崎 上天草市前島地区、本年度から5カ年計画で観光誘客100万人を目指す観光複合施設がスタートする。大矢野、松島の交通大渋滞を勘案し天草・八代架橋を前向きに検討すべき。

市長 熊本県の取組みも不可避であるので、今後の動向を注視しながら、関係自治体と連携した取組みを進めていく。

雇用問題について・川内原発について
第一次産業の発展について



浜崎 義昭 議員

【地方志向の若い世代を迎え入れる対策を】
浜崎 地方の田舎暮らしに魅力を感じる若い世代が増えていく。田舎暮らしに憧れられても、定住の支援や就労の支援がなければ、なかなか実現しない。天草市独自の定住支援策を求めたい。ターソン・Uターンの若者には、多種多様な職種経験を持った方がいる。天草の魅力(自然、農漁業・伝統産業・再生可能エネルギー等々)の様々な特徴を生かしていきける就労支援策を取り組んでいくべきではないか。

経済部長 今回提案している産業振興チャレンジ基金を活用する支援を考えている。

【川内原発が天草市にあたる影響について】
浜崎 世界有数の地震大国日本に住んでいる。御岳山噴火、桜島噴火、阿蘇中岳噴火と、この頃地殻変動が相次いでいる。川内原発から天草市は、40キロ圏内に入っている。天草市民の命を守るために、大規模災害の目安となる活断層の調査等は、どの様にしているか。

川内原発への再稼働中止は、申し入れしているのか。

総務部長 「川内原子力発電所に係る熊本県・関係4市町対策推進会議」連携・協力して必要な対策を推進する。

【有害鳥獣被害・漁業被害対策現状と課題】

浜崎 農業：5千数百頭のイノシシが捕獲されているが、現在、鳥獣被害を防止するために捕獲方法にはどのような方法が行われているのか。より一層捕獲を行うためには、わなの数が不足している。新規狩猟免許取得者への、はこ民の貸し出しを行うべきだと考える。

漁業：棒受け網では、網で捕獲した後、船のいけすに、入れるまでの間に網を食い破る被害が発生している。被害を食い止める為に「伝統漁法の再開」と「捕獲されたフ力」の利用促進の為、資金援助対策などは出来ないか。

経済部長 新規捕獲者の確保・捕獲技術等を推進する。漁協等が行うならば市も支援していくことも可能。

建設経済常任委員会

〈10月21日～23日〉

視察先：静岡県富士市・愛知県岡崎市

【富士市 産業支援センター f-Bizについて】

富士市では、既存の中小企業や起業・創業者が分けて隔てなく来訪できる相談業務に特化した機能を有する拠点を整備するため、平成20年8月にセンター設立。また、創業間もない起業家を支援し未来の産業活力の担い手の育成を図るために、同年8月に、創業のワンストップセンター f Biz eggを開設した。

相談業務は、相談者とのコミュニケーションを密にとり、同じ目線に立った個別支援を実施し、「セールスポイントの発見・活用」、「ターゲットの絞り込み」、「他企業との連携」をサポートの視点とし、頻りに相談者と話し合うことで、具体的なアドバイスを提示しているとのことであった。



【岡崎市 ビジネスサポートセンター OKA-Bizについて】

岡崎市では、小規模事業者の支援を考える中、富士市産業支援センター f-Bizをモデルとして岡崎ビジネスサポートセンターOKA-Bizの設立に至った。

センターの概要として、運営を市と商工会議所で行い、相談の支援体制は、市及び商工会議所派遣ビジネスコーディネーター等と商工会議所派遣ビジネスコーディネーターが交替で、常時2名体制で実施。また、5月から岡崎市・岡崎商工会議所・岡崎信用金庫の3者連携が実現し、この連携により週2回、岡崎信用金庫の職員が相談員として常駐しているとのことであった。



総務政策常任委員会

〈10月20日～22日〉

視察先：滋賀県東近江市・甲賀市

【東近江市 ちょこっとバスについて】

東近江市では、「公共交通空白地のないまち」「環境にやさしいまち」「バス交通を活かすまち」以上3点を実現するため、地域公共交通網の再編整備を実施。料金を一乗車200円（乗継による追加料金は不要）に統一すると共に、デマンドタクシーを導入。また、市民自らのバスであるという「マイバス意識の醸成」を図るべく、バスのデザイン統一化を図ると共に、バスの愛称を「ちょこっとバス」、デマンドタクシーの愛称を「ちょこっとタクシー」に統一し運行されていた。

再編計画は3年ごとに見直し、今後も持続可能なコミュニティバスの運行に向けて、路線、運賃改定等の検討を行うと共に、乗車率向上に向け、停留所付近の商店とのタイアップ（ポイントカードとの連携）も進め、ちょこっと（手軽に）利用できるコミュニティバスの運用を模索していきたいとのことであった。



【甲賀市 市民協働提案制度・行政サービス制限条例について】

【市民協働提案制度】市民ニーズが多様化、複雑化する今日、市民が持つ「知識」や「技術」などの活用を積極的に図るべく「市と一緒に事業を進めたい」という個人、団体から事業の提案（分野の制限なし）を受け、市と提案者が協働し事業を進める制度。実際に「市の花『ササユリ』の咲きほこる街づくり」や「今郷歴史街道整備事業」などの提案（平成26年度提案9件）があり、市が採択後予算が充てられ、現在も市と共に事業が進められている。

【行政サービス制限条例】市税の滞納者に対して、市が行っている数々の行政サービスを制限する条例。制限対象は「補助金の給付等」「貸付、融資等」「競争入札参加資格の付与等」など42の事業。制限をかけた実績は4件。導入に至るまでは、「市民に脅しをかける条例ではないのか」と議会からも追及を受けたが、納税は国民の義務であるということ、また、制限対象は「生活に著しく影響を及ぼす事業を除く」としていることから議会も承認。今後も滞納の未然防止に向け、全庁的な取り組みとして本条例を活用していききたいとのことであった。



教育厚生常任委員会

〈10月28日～30日〉

視察先：和歌山県橋本市・紀の川市

【橋本市 認定こども園について】

橋本市では、公立幼稚園において社会性を育む健全な教育を行うための適正な集団の形成が確保できない状況になりつつあり、また、多くの保育園・幼稚園でも施設の老朽化に対応する必要もあることから、次世代を担う子どもたちの健全な育成環境を整備し、質の高い養育機会を提供するため、認定こども園を整備され、指定管理者制度を導入されていた。



【紀の川市 教育相談推進事業について】

紀の川市では、教育相談事業として、3名の相談員と県から派遣されているスクールソーシャルワーカー1名の4名で各中学校を拠点に活動されており、中学校区の各小学校には月1回程度訪問し、対応している。

教育相談員の活動内容としては、児童生徒・保護者・教職からの相談、家庭訪問、適応教室や児童相談所等の関係機関との連携などを行っており、効果としては、不登校傾向の児童生徒との相談室での対応であったり、ひきこもりの児童生徒とのつながりができたり、気になる児童生徒・保護者を医療機関や福祉機関につなぐ効果があるとのことであった。



市民生活常任委員会

〈10月29日～31日〉

視察先：岐阜県飛騨市・美濃加茂市

【飛騨市 上下水道使用料等の統一について】

飛騨市は、平成16年2月1日に古川町・河合村・宮川村・神岡町の2町2村が合併し、平成23年4月から「上下水道使用料の統一」が行われている。

統一に係る基本的な考え方は、建設当時の経費は旧町村ごとに異なっているが、同じ市内において水道の使用料が異なっているのは望ましくないため、今後の水道事業の経営等も考慮しながら、公平な負担により公平なサービスが提供できるように統一を行ったということであった。

また、統一前の料金で2倍近くの格差があるため、急激な負担増を緩和するために段階的に水道料を引き上げる「激変緩和措置」を講じているとのことであった。



【美濃加茂市 緑ヶ丘グリーンセンター（汚泥再生処理施設）について】

可茂衛生施設利用組合は、美濃加茂市や可児市など近隣2市7町村で構成されている。敷地面積は26.135㎡で、平成16年3月に完成し、処理能力は1日あたりし尿36kl、浄化槽汚泥64klの合計100klで、本市が計画している92klと同規模の施設である。

処理方式は標準脱窒素処理方式を採用しており、汚泥の再資源化には内燃式炭化装置を導入し、炭化・乾燥汚泥肥料を生成しているとのことであった。

臭気対策としては、発生箇所から直接吸引し、成分に応じた効率の良い方法での脱臭処理がなされており、稼働して10年になる施設であるが、未だ臭気に対する苦情等はなく、施設内外の管理状態や景観もよく整備されていた。

その他、周辺地域への還元として、運動広場等を整備するなど、親しみやすい施設になっている印象を受けた。



議会改革調査特別委員会の視察報告

福岡県嘉麻市 タブレット端末導入について 平成26年11月5日



本委員会（池田裕之委員長ほか4人）では、導入を検討しているタブレット端末について、先進地である嘉麻市議会の運用状況や活用範囲等を調査した。

同市議会は、本会議などで配布している議案や参考資料などをデータ化し配布することにより、ペーパーレス化と事務の効率化を図るため、平成26年9月定例会からタブレット67台を導入。タブレットは、議員、幹部職員、議会事務局などに貸与され、今年度中はペーパー資料とタブレットを並行運用し、平成27年度から本格的に運用を開始予定としている。

導入効果として、紙で資料を配布することがなくなるため、紙の量を減らすことや配布の手間（郵送代）が不要になることでコストダウンが見込まれることに加え、資料の更新、差し替えが瞬時に行えるなどメリットも大きい。また、議員同士の連絡、議会事務局や行政からの連絡が効率的に行えるなどの効果が期待できるとのことであった。

導入経費として、通信費やクラウド使用料が必要になるとのことであった。



▲担当者の説明を聞く委員

嘉麻市は、福岡県のほぼ中央に位置し、平成18年3月に1市3町（山田市・碓井町・稲築町・嘉穂町）が合併して誕生。人口は約4万1,000人。議員定数は22人。

廃棄物処理施設建設に関する特別委員会の視察報告

長崎県西海市 汚泥再生処理センターについて 平成26年11月7日

本委員会（濱洲大心委員長ほか7人）では、本市が新たに建設を予定している汚泥再生処理施設と同規模の施設を有する西海市において、建設後の維持・管理コストや臭気対策等について調査した。



●施設概要

全体事業費	22億6,800万円
年間の維持管理コスト	6,350万円（平成25年度）
処理方式	水処理（高負荷脱窒素処理方式+高度処理）で、高度処理した水は海へ放流。水の外に発生する汚泥物は脱水乾燥し資源化（助燃剤及び炭化物資源化）
面積	敷地面積：8,573㎡ 建築面積：1,579㎡ 延床面積：2,734㎡

臭気については、し尿等を搬入する受入室に前室を設け、さらに施設内を負圧して臭気が外にでないように対策が講じられていた。また、集中監視システムにて自動制御され、効率的な管理がなされた施設であった。延命化対策を計画的に行うことが今後の課題とのことであった。

西海市は、平成19年4月に5町（西彼町・西海町・大島町・崎戸町・大瀬戸町）が合併して誕生。人口は約3万人。議員定数は20人。



天草市議会広報広聴委員会

〔前列左から〕

委員長 濱洲大心・副委員長 益田政昭

〔後列左から〕

委員 平山泰司・船辺 修・蓮池良正・

宮下幸一郎・中尾友二・柴田 誠

蓮池良正

また、買い物や外出時の移動支援、見守りなど、日常ふだんの何気ない地域的つながりが、市民生活をより安心できるものにしていくことをヒントに、地域経済を活性化したいものです。

天草市管内では、地域資源を活用した起業・創業が、各分野の連携で構築されることが、期待されます。まさに、地場の中小業者の出番でもあります。

6月議会で天草エアラインの次期航空機購入に向けての補助金が計上されましたが、急激な円安進行に伴い、12月議会でさらに増額補正されました。円安の影響が輸出業者への追い風にはなっても、石油類などの多くの輸入資材品の価格アップにつながっています。

編集後記